



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループデザイン室担当 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,008	0.8	865	8.1	848	17.4	507	△2.4	422	△11.4	650	36.6
2022年12月期第1四半期	7,947	0.0	800	28.3	723	27.3	520	—	476	—	476	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	3.79	3.77
2022年12月期第1四半期	4.27	4.27

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を2023年12月期第1四半期の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、2022年12月期第1四半期の四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、及び四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	30,053	12,140	9,563	31.8
2022年12月期	28,908	11,243	9,057	31.3

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を2023年12月期第1四半期の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	1.90	1.90	1.90	2.00	7.70
2023年12月期	2.80				
2023年12月期（予想）		2.80	2.80	2.80	11.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	7.7	4,670	28.7	2,900	37.7	2,630	35.4	23.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	113,068,000株	2022年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,506,468株	2022年12月期	1,506,468株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	111,561,532株	2022年12月期1Q	111,561,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(重要性がある会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

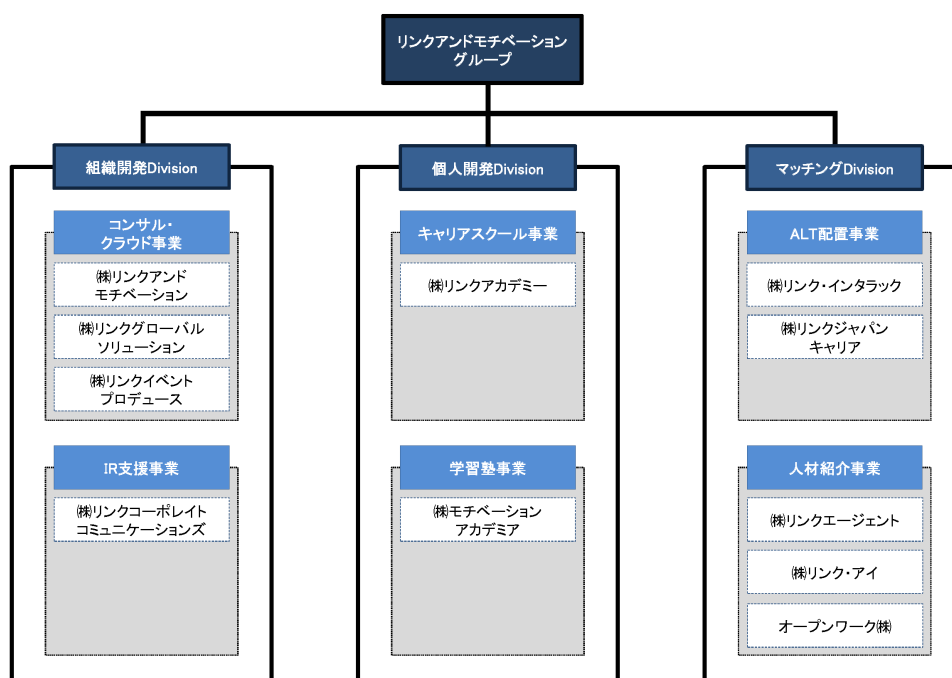
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学などの学術的成果を取り入れた、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症防止における行動制限が緩和され、景気の緩やかな持ち直しがみられました。一方、国内の物価上昇に加え、世界各国の金利上昇による世界経済の停滞リスクから、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業の変化に適応するための人的資本経営推進のニーズはますます高まっていくと認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は8,008百万円（前年同期比100.8%）、売上総利益が4,153百万円（同103.3%）、営業利益が865百万円（同108.1%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が422百万円（同88.6%）となりました。なお、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。本改訂は遡及適用され、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間において158百万円増加し、当第1四半期連結累計期間において2百万円増加しております。遡及適用を行う前の当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は419百万円（遡及修正を行う前の前年同期比132.0%）となります。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、社員のモチベーションを企業の成長エンジンとする会社を“モチベーションカンパニー”と定義して、“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）のエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,868百万円（同112.2%）、セグメント利益は2,002百万円（同109.2%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事に関わる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,557百万円（同111.9%）、売上総利益は1,898百万円（同111.4%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業の製品別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	前年同期比
コンサル・クラウド事業	2,284 〈1,704〉	2,557 〈1,898〉	111.9% 111.4%
コンサルティング	1,498	1,518	101.3%
クラウド	786	1,038	132.1%

当第1四半期連結累計期間においては、「モチベーションクラウドシリーズ」の伸長により、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。

また、「クラウド」に該当する、当社グループの注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年同期と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2022年				2023年
	3月	6月	9月	12月	3月
納品数(件)	745	768	820	831	846
月会費売上(千円)	256,155	284,692	306,934	328,505	339,179

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは、現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2022」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで5年連続1位(2017~2021年度予測)を獲得しております。

当第1四半期連結累計期間において、2023年12月単月におけるモチベーションクラウドシリーズの月会費売上は430,000千円(同130.9%)を見込んでおりますが、2023年3月単月における月会費売上は339,179千円(同132.4%)となりました。モチベーションクラウドについては、超大手企業への導入や、グループ会社での横展開を推進してまいります。また、人材育成クラウドサービスであるストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。これらの成長戦略を実行することで、さらなる成長を実現してまいります。

(IR支援事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、企業のコーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書などの紙メディアや、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアに加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は375百万円(同107.1%)、売上総利益は139百万円(同81.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、統合報告書制作が伸長したことで、売上収益は前年同期比で増加しました。また、売上総利益は制作に係る人件費の増加に伴い、前年同期比大幅減少となりました。

有価証券報告書における人的資本情報開示の義務化の動きを受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズはさらに高まっております。これらのニーズを捉えながら、「診断」「変革」の結果を「公表」という形で、コンサル・クラウド事業ともシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,573百万円(同85.8%)、セグメント利益は670百万円(同82.4%)となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,402百万円(同83.5%)、売上総利益は600百万円(同81.0%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、BtoCサービスは校舎の移転・撤退の影響により、BtoBサービス(従業員向けリスキリング支援)は、リピート率が課題となり、前年同期比で大幅減少となりました。

BtoCサービスは、引き続き構造改革を進めております。具体的には新型コロナウイルス感染症によって生活様式が大きく変化し、学びのニーズが対面からオンラインへ変化したことを受け、全ての講座やサポートのオンライン提供を推進しております。またBtoBサービス(従業員向けリスキリング支援)は、単発的な現場のスキル強化施策にとどまり、既存顧客のリピートに苦戦しました。この結果を踏まえ、今後は現場ではなく人事に、単発ではなく継続性の高いプログラム提供を、組織開発Divisionと連携しながら推進してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は、一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、コロナ禍における生活様式の変化を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は170百万円(同110.5%)、売上総利益は69百万円(同97.5%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、受験終了後の継続率向上に伴い、売上収益は前年同期比で大幅増加となりました。売上総利益は人員に関連する原価の増加により、前年同期比で減少となりました。今後も引き続き、オンラインでの授業によって学びの機会を幅広い層に提供し、新規入会者数を伸ばさせてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、“エンゲージメント・マッチング”をコンセプトに、組織と個人をつなぐ機会を提供しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介やALT (Assistant Language Teacher) 配置のビジネスに適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社グループが保有するデータをもとにした個人の特性とのマッチングをも行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は3,816百万円(同98.9%)、セグメント利益は1,702百万円(同103.4%)となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,951百万円(同92.4%)、売上総利益は856百万円(同86.8%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、2022年10月からの社会保険加入対象の拡大に伴い、価格改定を実施した影響で、一部自治体において予定価格を超えたため入札に至らず、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で減少となりました。今後は、ますます多様化する自治体のニーズに適切に応えることで、ALT配置事業の安定成長を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は872百万円(同130.6%)、売上総利益は852百万円(同128.7%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、特に成長率の高いオープンワーク株式会社にて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数を着実に積み上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス(OpenWorkリクルーティング)は、自然検索経由でのサイト訪問数が増加したことに加え、マーケティングを強化したことで、新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約82万件まで増加しました。また、前事業年度に推進した既存顧客の活性化や求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業・登録エージェント企業の採用活動が活性化し、当サービスの売上収益は396百万円となりました。今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、個人のスキルだけでなく、求職者の性格等のタイプも考慮することで実現する、定着度の高いマッチング(フィッティング)支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①“モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素、又は要約四半期連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加し、30,053百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が949百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、17,912百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が523百万円、未払法人所得税が258百万円減少した一方で、有利子負債及びその他の金融負債が945百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ897百万円増加し、12,140百万円となりました。これは主として、支配継続子会社に対する持分変動等に伴い、資本剰余金が169百万円及び非支配持分が391百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は949百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の残高は7,061百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は70百万円となりました（前年同期は41百万円の使用）。これは主として、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ420百万円増加したことにより資金が減少した一方で、税引前四半期利益が前年同期に比べ125百万円増加、減損損失が前年同期に比べ114百万円増加、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ200百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は46百万円となりました（前年同期は748百万円の獲得）。これは主として、無形資産の取得による支出が前年同期に比べ229百万円減少、前年同期に発生した資産除去債務の履行による支出が無かったことにより資金が増加した一方で、前年同期に発生した事業譲渡による収入が無かったこと、敷金及び保証金の返還による収入が前年同期に比べ832百万円減少したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は924百万円となりました（前年同期は377百万円の使用）。これは主として、前年同期に発生した長期借入れによる収入が無かったことにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ1,500百万円増加、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ706百万円減少、非支配持分からの払込による収入が452百万円発生したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当第1四半期連結累計期間においては、キャリアスクール事業、ALT配置事業は前年同期比で減収が続いているものの、利益率の高いコンサル・クラウド事業、人材紹介事業の成長に伴い、営業利益では前年を上回りました。2023年12月期の業績は、売上収益35,300百万円（前年同期比107.7%）、営業利益4,670百万円（同128.7%）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,630百万円（同135.4%）を見込んでおります。

今後も「組織開発Divisionを中心とする成長戦略」を外環境変化に適応させながら推進してまいります。具体的には、人的資本経営やその情報開示の動きが活発化する中、「開示」とどまらず、人的資本「経営」のニーズ喚起に注力し、「診断」「変革」「公表」のクロスセルを通じたご支援を進めてまいります。加えて、個人開発Division、マッチングDivisionにおいても、組織開発Divisionとのシナジーを拡大することで、さらなる成長を実現してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,112	7,061
営業債権及びその他の債権	3,299	3,271
棚卸資産	183	204
その他の短期金融資産	12	0
その他の流動資産	1,025	1,060
流動資産合計	10,633	11,598
非流動資産		
有形固定資産	599	633
使用权資産	3,308	3,376
のれん	9,347	9,347
無形資産	2,417	2,295
その他の長期金融資産	1,947	2,137
繰延税金資産	572	584
その他の非流動資産	81	80
非流動資産合計	18,275	18,454
資産合計	28,908	30,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,858	1,335
契約負債	1,461	1,431
有利子負債及びその他の金融負債	5,064	6,334
リース負債	905	948
未払法人所得税	712	454
引当金	8	78
その他の流動負債	1,725	1,674
流動負債合計	11,737	12,257
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	2,332	2,007
リース負債	2,824	2,835
引当金	318	331
繰延税金負債	328	359
その他の非流動負債	124	120
非流動負債合計	5,927	5,654
負債合計	17,664	17,912
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	4,464	4,633
自己株式	△320	△320
利益剰余金	5,385	5,378
その他の資本の構成要素	△1,851	△1,508
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,057	9,563
非支配持分	2,185	2,577
資本合計	11,243	12,140
負債及び資本合計	28,908	30,053

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上収益	7,947	8,008
売上原価	3,928	3,854
売上総利益	4,019	4,153
販売費及び一般管理費	3,199	3,237
その他の収益	15	89
その他の費用	35	140
営業利益	800	865
金融収益	2	1
金融費用	79	17
税引前四半期利益	723	848
法人所得税費用	253	341
継続事業からの四半期利益	469	507
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	50	—
四半期利益	520	507
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	476	422
非支配持分	43	85
四半期利益	520	507
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	3.82	3.79
非継続事業	0.45	—
基本的1株当たり四半期利益	4.27	3.79
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	3.82	3.77
非継続事業	0.45	—
希薄化後1株当たり四半期利益	4.27	3.77

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	520	507
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△42	142
純損益に振り替えられることのない項目合計	△42	142
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2	△0
その他の包括利益合計	△44	142
四半期包括利益合計	476	650
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	432	564
非支配持分	43	85
四半期包括利益	476	650

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日残高	1,380	3,879	△320	4,406	△1,853	7,493	1,154	8,648
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△219	-	△219	-	△219
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,380	3,879	△320	4,187	△1,853	7,274	1,154	8,429
四半期利益	-	-	-	476	-	476	43	520
その他の包括利益	-	-	-	-	△44	△44	-	△44
四半期包括利益合計	-	-	-	476	△44	432	43	476
剰余金の配当	-	-	-	△211	-	△211	-	△211
株式報酬取引	-	-	-	-	14	14	-	14
所有者との取引額合計	-	-	-	△211	14	△197	-	△197
2022年3月31日残高	1,380	3,879	△320	4,452	△1,882	7,509	1,198	8,707

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年1月1日残高	1,380	4,464	△320	5,385	△1,851	9,057	2,185	11,243
四半期利益	-	-	-	422	-	422	85	507
その他の包括利益	-	-	-	-	142	142	-	142
四半期包括利益合計	-	-	-	422	142	564	85	650
支配継続子会社に対する持分変動	-	161	-	-	-	161	305	467
剰余金の配当	-	-	-	△223	-	△223	-	△223
新株予約権の行使	-	8	-	-	△8	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	2	2	-	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△205	205	-	-	-
所有者との取引額合計	-	169	-	△428	200	△58	305	247
2023年3月31日残高	1,380	4,633	△320	5,378	△1,508	9,563	2,577	12,140

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	723	848
非継続事業からの税引前四半期利益	24	—
減価償却費及び償却費	445	403
減損損失	21	136
事業譲渡関連損益(△は益)	△50	—
金融収益及び金融費用	77	16
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	448	27
棚卸資産の増減額(△は増加)	△77	△21
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△745	△545
その他	△141	△89
小計	725	776
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△78	△18
法人所得税の還付額	—	0
法人所得税の支払額	△687	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△21
無形資産の取得による支出	△342	△112
事業譲渡による収入	441	—
投資有価証券の取得による支出	—	△79
投資有価証券の売却による収入	—	112
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△15
敷金及び保証金の返還による収入	892	59
資産除去債務の履行による支出	△238	—
その他	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	748	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	1,300
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,061	△354
新株予約権の行使による収入	—	16
配当金の支払額	△210	△223
リース負債の返済による支出	△305	△266
非支配持分からの払込による収入	—	452
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329	949
現金及び現金同等物の期首残高	4,917	6,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,247	7,061

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が44百万円減少、繰延税金負債が58百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金負債が2百万円減少し、利益剰余金が2百万円増加しております。前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が18百万円減少し、継続事業からの四半期利益が18百万円増加しております。また、非継続事業からの四半期利益が140百万円増加しており、四半期利益は158百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が2百万円減少し、四半期利益が2百万円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の継続事業からの基本的1株当たり四半期利益及び継続事業からの希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも0.16円増加しております。また、非継続事業からの基本的1株当たり四半期利益及び非継続事業からの希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも1.26円増加しており、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも1.42円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも0.02円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は219百万円減少しております。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、(会計方針の変更)に記載した事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。